議案第39号

勝山市議会会議規則の一部改正について

勝山市議会会議規則の一部を改正する規則を別紙のように制定する。

令和6年9月30日提出

議会運営委員会
委員長 帰山 寿憲

提案理由

議会に係る手続きのオンライン化等に対応した標準市議会会議規則の改正に準じ、所要の規定を改正するため、この案を提出する。

勝山市議会規則第 号

勝山市議会会議規則の一部を改正する規則

勝山市議会会議規則(昭和41年勝山市議会規則第2号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定の下線で示す部分を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すとおり改正する。

改正前	改正後
目次	目次
第1章 会議	第1章 会議
第1節 総則(第1条—第13条)	第1節 総則(第1条—第13条)
第2節 議案及び動議(第14条—第19条)	第2節 議案及び動議(第14条—第19条)
第3節 議事日程(第20条—第24条)	第3節 議事日程(第20条—第24条)
第4節 選挙(第25条—第33条)	第4節 選挙(第25条—第33条)
第5節 議事(第34条—第47条)	第5節 議事(第34条—第47条)
第6節 秘密会(第48条・第49条)	第6節 秘密会(第48条・第49条)
第7節 発言(第50条—第66条)	第7節 発言(第50条—第66条)
第8節 表決(第67条—第77条)	第8節 表決(第67条—第77条)
第9節 公聴会、 <u>参考人</u> (第78条—第84条)	第9節 公聴会 <u>及び参考人</u> (第78条—第84条)
第10節 会議録(第85条—第89条)	第10節 会議録(第85条—第89条)
第2章 委員会	第2章 委員会
第1節 総則(第90条—第94条 <u> </u>)	第1節 総則(第90条—第94条 <u>Q2</u>)

第2節 審査(第95条—第111条)	第2節 審査(第95条—第111条)
第3節 秘密会(第112条・第113条)	第3節 秘密会(第112条・第113条)
第4節 発言(第114条—第125条)	第4節 発言(第114条—第125条)
第5節 委員長及び副委員長の互選(第126条・第127条)	第5節 委員長及び副委員長の互選(第126条・第127条)
第6節 表決(第128条—第138条)	第6節 表決(第128条—第138条)
第3章 請願(第139条—第145条)	第3章 請願(第139条—第145条)
第4章 辞職及び資格の決定(第146条—第150条)	第4章 辞職及び資格の決定(第146条—第150条)
第5章 規律(第151条—第159条)	第5章 規律(第151条—第159条)
第6章 懲罰(第160条—第165条)	第6章 懲罰(第160条—第165条)
第7章 協議又は調整を行うための場(第166条_____)	第7章 協議又は調整を行うための場(第166条・ 第166条の2)
第8章 議員の派遣(第167条)	第8章 議員の派遣(第167条)
第9章 補則(_____第168条)	第9章 補則(第167条の2— 第168条)
附則	附則
(宿所又は連絡所の届出)	(宿所又は連絡所の届出)
第3条 議員は、別に宿所又は連絡所を定めたときは、議長に届出なければならない。これを変更したときも また 同様とする。	第3条 議員は、別に宿所又は連絡所を定めたときは、議長に届出なければならない。これを変更したときも、 また 同様とする。
(議席)	(議席)
第4条 (略)	第4条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 議長は、必要があると認めるときは、討論を用いないで会議に はかつて 議席を変更することができる。	3 議長は、必要があると認めるときは、討論を用いないで会議に 諮って 議席を変更することができる。

4 (略)	4 (略)
(会期中の閉会)	(会期中の閉会)
第7条 会議に付された事件を <u>すべて</u> 議了したときは、会期中でも議会の議決で閉会することができる。	第7条 会議に付された事件を <u>全て</u> 議了したときは、会期中でも議会の議決で閉会することができる。
(会議時間)	(会議時間)
第9条 (略)	第9条 (略)
2 議長は、必要があると認めるときは、_____会議時間を変更することができる。ただし、出席議員2人以上から異議があるときは、討論を用いないで会議に <u>はかつて</u> 決める。	2 議長は、必要があると認めるときは、 <u>会議に宣告することにより</u> 、会議時間を変更することができる。ただし、出席議員2人以上から異議があるときは、討論を用いないで会議に <u>諮って</u> 決める。
(新設)	3 前項の規定にかかわらず、議長は、会議中でない場合であって緊急を要するときその他の特に必要があると認めるときは、会議時間を変更することができる。
3 (略)	4 (略)
(議案の提出)	(議案の提出)
第14条 議員が議案を提出しようとするときは、その案を <u>そなえ</u> 、理由をつけ、法第112条第2項の規定によるものについては所定の賛成者とともに連署しその他のものについては2人以上の賛成者とともに連署して、議長に提出しなければならない。	第14条 議員が議案を提出しようとするときは、その案を <u>備え</u> 、理由をつけ、法第112条第2項の規定によるものについては所定の賛成者とともに連署しその他のものについては2人以上の賛成者とともに連署して、議長に提出しなければならない。
2 委員会が議案を提出しようとするときは、その案を <u>そなえ</u> 、理由を <u>つけ</u> 、委員長が議長に提出しなければならない。	2 委員会が議案を提出しようとするときは、その案を <u>備え</u> 、理由を <u>付け</u> 、委員長が議長に提出しなければならない。
(一事不再議)	(一事不再議)

第15条 議会で議決された事件については、同一会期中は 再び 提出することができない。	第15条 議会で議決された事件については、同一会期中は、 再び 提出することができない。
(修正の動議)	(修正の動議)
第17条 修正の動議は、その案を そなえ 、法第115条の3の規定によるものについては所定の発議者が連署し、その他のものについては2人以上の賛成者とともに連署して、議長に提出しなければならない。	第17条 修正の動議は、その案を 備え 、法第115条の3の規定によるものについては所定の発議者が連署し、その他のものについては2人以上の賛成者とともに連署して、議長に提出しなければならない。
(先決動議の表決の順序)	(先決動議の表決の順序)
第18条 他の事件に先立って表決に付さなければならない動議が競合したときは、議長が表決の順序を決める。ただし、出席議員4人以上から異議があるときは、討論を用いないで会議に はかつて 決める。	第18条 他の事件に先立って表決に付さなければならない動議が競合したときは、議長が表決の順序を決める。ただし、出席議員4人以上から異議があるときは、討論を用いないで会議に 諮って 決める。
(事件の撤回又は訂正及び動議の撤回)	(事件の撤回又は訂正及び動議の撤回)
第19条 会議の議題となった事件を撤回し、又は訂正しようとするとき及び会議の議題となった動議を撤回しようとするときは、議会の 承認を要する 。	第19条 会議の議題となった事件を撤回し、又は訂正しようとするとき及び会議の議題となった動議を撤回しようとするときは、議会の 許可を得なければならない。ただし、会議の議題となる前においては、議長の許可を得なければならない。
2 議員が提出した事件及び動議に ついて 前項の 承認 を求めようとするときは提出者から請求しなければならない。	2 議員が提出した事件及び動議に つき 前項の 許可 を求めようとするときは提出者から請求しなければならない。
3 委員会が提出した議案につき第1項の 承認 を求めようとするときは、委員会の 承認 を得て委員長から請求しなければならない。	3 委員会が提出した議案につき第1項の 許可 を求めようとするときは、委員会の 許可 を得て委員長から請求しなければならない。
(日程の作成及び配布)	(日程の作成及び配布)
第20条 議長は、開議の日時、会議に付する事件及びその順序等を	第20条 議長は、開議の日時、会議に付する事件及びその順序等を

記載した議事日程を定め、あらかじめ議員に配布する。ただし、やむを得ないときは、議長がこれを報告して配布に かえる ことができる。	記載した議事日程を定め、あらかじめ議員に配布する。ただし、やむを得ないときは、議長がこれを報告して配布に 代える ことができる。
(日程の順序変更及び追加)	(日程の順序変更及び追加)
第21条 議長が必要があると認めるとき又は議員から動議が提出されたときは、議長は、討論を用いなくて会議に はかつて 、議事日程の順序を変更し、又は他の事件を追加することができる。	第21条 議長が必要があると認めるとき又は議員から動議が提出されたときは、議長は、討論を用いなくて会議に 諮って 、議事日程の順序を変更し、又は他の事件を追加することができる。
(延会の場合の議事日程)	(延会の場合の議事日程)
第23条 議事日程に記載した事件の議事を開くに至らなかったとき、又はその議事が 終らなかつた ときは、議長は、更にその日程を定めなければならない。	第23条 議事日程に記載した事件の議事を開くに至らなかったとき、又はその議事が 終わらなかつた ときは、議長は、更にその日程を定めなければならない。
(日程の終了及び延会)	(日程の終了及び延会)
第24条 議事日程に記載した事件の議事を 終つた ときは、議長は、散会を宣告する。	第24条 議事日程に記載した事件の議事を 終わった ときは、議長は、散会を宣告する。
2 議事日程に記載した事件の議事が 終らない 場合でも、議長が必要があると認めるとき又は議員から動議が提出されたときは、議長は、討論を用いなくて会議に はかつて 延会することができる。	2 議事日程に記載した事件の議事が 終わらない 場合でも、議長が必要があると認めるとき又は議員から動議が提出されたときは、議長は、討論を用いなくて会議に 諮って 延会することができる。
(議場の出入口閉鎖)	(議場の出入口閉鎖)
第27条 投票による選挙を行うときは、議長は、第25条 (選挙の宣告) の規定による宣告の後、議場の出入口を閉鎖し、出席議員数を報告する。	第27条 投票による選挙を行うときは、議長は、第25条 (選挙の宣告) の規定による宣告の後、議場の出入口を閉鎖し、出席議員数を報告する。
(投票)	(投票)

第29条 議員は、 職員 の点呼に応じて、順次、 投票を備えつけの投票箱に投入する 。	第29条 議員は、 議長 の指示に従って、順次、 投票する _____。
(投票の終了)	(投票の終了)
第30条 議長は、投票が 終わった と認めるときは、投票漏れの有無を確かめ、投票終了を宣告する。その宣告のあった後は、投票することができない。	第30条 議長は、投票が 終わった と認めるときは、投票漏れの有無を確かめ、投票終了を宣告する。その宣告のあった後は、投票することができない。
(開票及び投票の効力)	(開票及び投票の効力)
第31条 (略)	第31条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 投票の効力は、立会人の意見を 聞いて 議長が決定する。	3 投票の効力は、立会人の意見を 聴いて 議長が決定する。
(新設)	4 投票の効力に係る法第118条第6項の規定による通知に関し必要な事項は、議長が定める。
(一括議題)	(一括議題)
第35条 議長は、必要があると認めるときは、2件以上の事件を一括して議題とすることができる。ただし、出席議員2人以上から異議があるときは、討論を用いなくて会議に はかつて 決める。	第35条 議長は、必要があると認めるときは、2件以上の事件を一括して議題とすることができる。ただし、出席議員2人以上から異議があるときは、討論を用いなくて会議に 諮って 決める。
(議案等の説明、質疑及び委員会付託)	(議案等の説明、質疑及び委員会付託)
第37条 会議に付する事件は、第141条(請願の委員会付託)に規定する場合を除き、会議において提出者の説明を聞き、議員の質疑があるときは質疑の後、議長が所管の常任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、常任委員会に係る事件は、議会の議決で特別委員会に付託することができる。	第37条 会議に付する事件は、第141条(請願の委員会付託)に規定する場合を除き、会議において提出者の説明を聞き、議員の質疑があるときは質疑の後、議長が所管の常任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、常任委員会に係る事件は、議会の議決で特別委員会に付託することができる。

2 (略)	2 (略)
3 前2項における提出者の説明及び第1項における委員会への付託は、討論を用いなくて会議に はかつて 省略することができる。	3 前2項における提出者の説明及び第1項における委員会への付託は、討論を用いなくて会議に 諮って 省略することができる。
(付託事件を議題とする時期)	(付託事件を議題とする時期)
第38条 委員会に付託した事件は、その審査又は調査の終了を まっ て 議題とする。	第38条 委員会に付託した事件は、その審査又は調査の終了を 待っ て 議題とする。
(委員長の報告及び少数意見者の報告)	(委員長の報告及び少数意見者の報告)
第39条 委員会が審査又は調査した事件が議題となったときは、委員長がその経過及び結果を報告し、 ついで 少数意見者が少数意見の報告をする。	第39条 委員会が審査又は調査した事件が議題となったときは、委員長がその経過及び結果を報告し、 次いで 少数意見者が少数意見の報告をする。
2 (略)	2 (略)
3 第1項の報告は、討論を用いなくて会議に はかつて 省略することができる。	3 第1項の報告は、討論を用いなくて会議に 諮って 省略することができる。
4 (略)	4 (略)
(修正案の説明)	(修正案の説明)
第40条 委員長の報告及び少数意見者の報告が 終わった とき又は委員会への付託を省略したときは、議長は、修正案の説明をさせる。	第40条 委員長の報告及び少数意見者の報告が 終わった とき又は委員会への付託を省略したときは、議長は、修正案の説明をさせる。
(討論及び表決)	(討論及び表決)
第42条 議長は、前条の質疑が 終わった ときは討論に付し、その終結の後、表決に付する。	第42条 議長は、前条の質疑が 終わった ときは討論に付し、その終結の後、表決に付する。
(委員会の審査又は調査期限)	(委員会の審査又は調査期限)

第44条 議会は、必要があると認めるときは、委員会に付託した事件の審査又は調査につき期限を <u>つける</u> ことができる。ただし、委員会は、期限の延期を議会に求めることができる。	第44条 議会は、必要があると認めるときは、委員会に付託した事件の審査又は調査につき期限を <u>付ける</u> ことができる。ただし、委員会は、期限の延期を議会に求めることができる。
2 前項の期限までに審査_____を <u>終らなかった</u> ときは、その事件は、第38条 <u>(付託事件を議題とする時期)</u> の規定にかかわらず、 <u>会議</u> において審議することができる。	2 前項の期限までに審査 <u>又は調査</u> を <u>終わらなかった</u> ときは、その事件は、第38条 <u>((付託事件を議題とする時期))</u> の規定にかかわらず、 <u>議会</u> において審議することができる。
(委員会の中間報告)	(委員会の中間報告)
第45条 議会は、委員会の審査又は調査中の事件について、特に必要があると認めるときは、_____中間報告を求めることができる。	第45条 議会は、委員会の審査又は調査中の事件について、特に必要があると認めるときは、 <u>議会の承認を得て</u> 、中間報告を求めることができる。
2 (略)	2 (略)
(発言の許可等)	(発言の許可等)
第50条 発言は、 <u>すべて</u> 議長の許可を得た後、登壇してしなければならない。ただし、簡易な事項については、議席で発言することができる。	第50条 発言は、 <u>全て</u> 議長の許可を得た後、登壇してしなければならない。ただし、簡易な事項については、議席で発言することができる。
2 (略)	2 (略)
(発言の通告及び順序)	(発言の通告及び順序)
第51条 (略)	第51条 (略)
2・3 (略)	2・3 (略)
4 発言の通告をした者が欠席したとき、又は発言の順位に <u>当って</u> も発言しないとき、若しくは議場に現在しないときは、その通告は効力を失う。	4 発言の通告をした者が欠席したとき、又は発言の順位に <u>当たっ</u> ても発言しないとき、若しくは議場に現在しないときは、その通告は効力を失う。

(発言の通告をしない者の発言)	(発言の通告をしない者の発言)
第52条 発言の通告をしない者は、通告した者が すべて 発言を 終った 後でなければ発言を求めることができない。	第52条 発言の通告をしない者は、通告した者が 全て 発言を 終わ った後でなければ発言を求めることができない。
2・3 (略)	2・3 (略)
(議長の発言討論)	(議長の発言討論)
第54条 議長が議員として発言しようとするときは、議席に着き発言し、発言が 終った 後、議長席に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が 終る までは、議長席に復することができない。	第54条 議長が議員として発言しようとするときは、議席に着き発言し、発言が 終わった 後、議長席に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が 終わる までは、議長席に復することができない。
(発言内容の制限)	(発言内容の制限)
第55条 発言は、 すべて 簡明にするものとし、議題外にわたり又はその範囲を こえて はならない。	第55条 発言は、 全て 簡明にするものとし、議題外にわたり又はその範囲を 超えて はならない。
2 議長は、発言が前項の規定に反すると認めるときは、注意し、なお従わない場合は 発言 を禁止することができる。	2 議長は、発言が前項の規定に反すると認めるときは、注意し、なお従わない場合は、 発言 を禁止することができる。
3 議員は、質疑に 当つて は、自己の意見を述べることができない。	3 議員は、質疑に 当たつて は、自己の意見を述べることができない。
(質疑の回数)	(質疑の回数)
第56条 質疑は、同一議員につき、同一議題について3回を こえる ことができない。ただし、特に議長の許可を得たときは、この限りでない。	第56条 質疑は、同一議員につき、同一議題について3回を 超える ことができない。ただし、特に議長の許可を得たときは、この限りでない。
(発言時間の制限)	(発言時間の制限)
第57条 (略)	第57条 (略)

2 議長の定めた時間の制限について、出席議員2人以上から異議があるときは、議長は、討論を用いなくて会議に はかつて 決める。 (発言の継続)	2 議長の定めた時間の制限について、出席議員2人以上から異議があるときは、議長は、討論を用いなくて会議に 諮って 決める。 (発言の継続)
第59条 延会、中止又は休憩のため発言が 終らなかつた 議員は、更にその議事を始めたときは、前の発言を続けることができる。 (質疑又は討論の終結)	第59条 延会、中止又は休憩のため発言が 終わらなかつた 議員は、更にその議事を始めたときは、前の発言を続けることができる。 (質疑又は討論の終結)
第60条 質疑又は討論が 終つた ときは、議長は、その終結を宣告する。	第60条 質疑又は討論が 終わった ときは、議長は、その終結を宣告する。
2 (略)	2 (略)
3 質疑又は討論終結の動議については、議長は、討論を用いなくて会議に はかつて 決める。 (緊急質問等)	3 質疑又は討論終結の動議については、議長は、討論を用いなくて会議に 諮って 決める。 (緊急質問等)
第63条 (略)	第63条 (略)
2 前項の同意については、議長は、討論を用いなくて会議に はかなければならない 。	2 前項の同意については、議長は、討論を用いなくて会議に 諮らなければならぬ 。
3 (略) (準用規定)	3 (略) (準用規定)
第64条 質問については、 第60条(質疑又は討論の終結) の規定を準用する。 (発言の取消し又は訂正)	第64条 質問については、 第56条((質疑の回数)及び第60条((質疑又は討論の終結)) の規定を準用する。 (発言の取消し又は訂正)
第65条 発言した議員は、その会期中に限り、議会の許可を得て発言を取消し 又は 議長の許可を得て発言の訂正をすることができ	第65条 発言した議員は、その会期中に限り、議会の許可を得て発言を取消し、 又は 議長の許可を得て発言の訂正をすることができ

る。ただし、発言の訂正は、字句に限るものとし、発言の趣旨を変更することはできない。	る。ただし、発言の訂正は、字句に限るものとし、発言の趣旨を変更することはできない。
(答弁書の配布)	(答弁書の配布)
第66条 市長その他の関係機関が、質疑及び質問に対し、直ちに答弁しがたい場合において答弁書を提出したときは、議長は、その 写 を議員に配布する。ただし、やむを得ないときは、朗読をもって配布に かえる ことができる。	第66条 市長その他の関係機関が、質疑及び質問に対し、直ちに答弁しがたい場合において答弁書を提出したときは、議長は、その 写し を議員に配布する。ただし、やむを得ないときは、朗読をもって配布に 代える ことができる。
(表決問題の宣告)	(表決問題の宣告)
第67条 議長は、表決を とろうと するときは、表決に付する問題を宣告する。	第67条 議長は、表決を 探ろうと するときは、表決に付する問題を宣告する。
(条件の禁止)	(条件の禁止)
第69条 表決には、条件を つける ことができない。	第69条 表決には、条件を 付ける ことができない。
(起立による表決)	(起立による表決)
第70条 議長が表決を とろうと するときは、問題を可とする者を起立させ、起立者の多少を認定して可否の結果を宣告する。	第70条 議長が表決を 探ろうと するときは、問題を可とする者を起立させ、起立者の多少を認定して可否の結果を宣告する。
2 議長が起立者の多少を認定しがたいとき、又は議長の宣告に対して出席議員4人以上から異議があるときは、議長は、記名、押しボタン式記名又は無記名の投票で表決を とらなければならない 。	2 議長が起立者の多少を認定しがたいとき、又は議長の宣告に対して出席議員4人以上から異議があるときは、議長は、記名、押しボタン式記名又は無記名の投票で表決を 探らなければならない 。
(投票による表決)	(投票による表決)
第71条 議長が必要があると認めるとき、又は出席議員4人以上から要求があるときは、記名、押しボタン式記名又は無記名の投票で表決を とる 。	第71条 議長が必要があると認めるとき、又は出席議員4人以上から要求があるときは、記名、押しボタン式記名又は無記名の投票で表決を 探る 。

2 (略)	2 (略)
(選挙規定の準用)	(選挙規定の準用)
第74条 記名投票又は無記名投票を行う場合には、第27条(議場の出入口閉鎖)、第28条(投票用紙の配布及び投票箱の点検)、第29条(投票)、第30条(投票の終了)、第31条(開票及び投票の効力)、第32条(選挙結果の報告)第1項及び第33条(選挙関係書類の保存)の規定を準用する。	第74条 記名投票又は無記名投票を行う場合には、第27条((議場の出入口閉鎖))、第28条((投票用紙の配布及び投票箱の点検))、第29条((投票))、第30条((投票の終了))、第31条((開票及び投票の効力))第1項から第3項まで、第32条((選挙結果の報告))第1項及び第33条((選挙関係書類の保存))の規定を準用する。
2 押しボタン式記名投票を行う場合には、第27条(議場の出入口閉鎖)、第30条(投票の終了)、第32条(選挙結果の報告)第1項及び第33条(選挙関係書類の保存)の規定を準用する。	2 押しボタン式記名投票を行う場合には、第27条((議場の出入口閉鎖))、第30条((投票の終了))、第32条((選挙結果の報告))第1項及び第33条((選挙関係書類の保存))の規定を準用する。
(簡易表決)	(簡易表決)
第76条 議長は、問題について異議の有無を議会にはかることができる。異議がないと認めるときは、議長は、可決の旨を宣告する。ただし、議長の宣告に対して、出席議員4人以上から異議があるときは、議長は、起立の方法で表決をとらなければならない。	第76条 議長は、問題について異議の有無を議会に諮ることができる。異議がないと認めるときは、議長は、可決の旨を宣告する。ただし、議長の宣告に対して、出席議員4人以上から異議があるときは、議長は、起立の方法で表決を採らなければならない。
(表決の順序)	(表決の順序)
第77条 議員の提出した修正案は、委員会の修正案より先に表決をとらなければならない。	第77条 議員の提出した修正案は、委員会の修正案より先に表決を採らなければならない。
2 同一議題について、議員から数個の修正案が提出されたときは、議長が表決の順序を決める。その順序は、原案に最も遠いものから先に表決をとる。ただし、表決の順序について出席議員4人以上から異議があるときは、議長は、討論を用いずに会議にはかつて決める。	2 同一議題について、議員から数個の修正案が提出されたときは、議長が表決の順序を決める。その順序は、原案に最も遠いものから先に表決を採る。ただし、表決の順序について出席議員4人以上から異議があるときは、議長は、討論を用いずに会議に諮って決める。

(会議録に記載しない事項)	(会議録に記載しない事項)
第87条 前条の会議録には、秘密会の議事並びに議長が取消しを命じた発言及び第65条(発言の取消し又は訂正)の規定により取り消した発言は、掲載しない。	第87条 前条の会議録には、秘密会の議事並びに議長が取消しを命じた発言及び第65条(発言の取消し又は訂正)の規定により取り消した発言は、掲載しない。
(会議録署名議員)	(会議録署名議員)
第88条 会議録に署名する議員(会議録が電磁的記録をもって作成されている場合にあっては、法第123条第3項に規定する署名に代わる措置をとる議員)は、2人とし、議長が会議において指名する。	第88条 会議録に署名する議員_____は、2人とし、議長が会議において指名する。
(欠席の届出)	(欠席の届出)
第91条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を つけ 、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。	第91条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を 付け 、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。
2 (略)	2 (略)
(新設)	(出席委員に関する措置) 第94条の2 この章における出席委員には、 法第109条第9項の規定に基づく条例の規定により、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法(以下「オンラインによる方法」という。) で委員会に出席している委員を含む。
(一括議題)	(一括議題)
第96条 委員長は、必要があると認めるときは、2件以上の事件を	第96条 委員長は、必要があると認めるときは、2件以上の事件を

一括して議題とすることができる。ただし、出席委員から異議があるときは、討論を用いないで会議に はかつて 決める。	一括して議題とすることができる。ただし、出席委員から異議があるときは、討論を用いないで会議に 諮って 決める。
(先決動議の表決順序)	(先決動議の表決順序)
第99条 他の事件に先立って表決に付さなければならない動議が競合したときは、委員長が表決の順序を決める。ただし、出席委員から異議があるときは、討論を用いないで会議に はかつて 決める。	第99条 他の事件に先立って表決に付さなければならない動議が競合したときは、委員長が表決の順序を決める。ただし、出席委員から異議があるときは、討論を用いないで会議に 諮って 決める。
(動議の撤回)	(動議の撤回)
第100条 提出者が会議の議題となった動議を撤回しようとするときは、 委員会の承認を要する 。	第100条 提出者が会議の議題となった動議を撤回しようとするときは、 委員会の許可を得なければならない。ただし、会議の議題となる前においては、委員長の許可を得なければならない。
(委員会報告書)	(委員会報告書)
第110条 委員会は、事件の審査又は調査を 終った ときは、報告書を作り、委員長から議長に提出しなければならない。	第110条 委員会は、事件の審査又は調査を 終わった ときは、報告書を作り、委員長から議長に提出しなければならない。
(閉会中の継続審査)	(閉会中の継続審査)
第111条 委員会は、閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を つけ 、委員長から議長に申し出なければならない。	第111条 委員会は、閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を 付け 、委員長から議長に申し出なければならない。
(発言の許可)	(発言の許可)
第114条 委員は、 すべて 委員長の許可を得た後でなければ発言することができない。	第114条 委員は、 全て 委員長の許可を得た後でなければ発言することができない。
(発言内容の制限)	(発言内容の制限)

第116条 発言は <u>すべて</u> 、簡明にするものとして、議題外にわたり又はその範囲を <u>こえて</u> はならない。	第116条 発言は、 <u>全て</u> 簡明にするものとして、議題外にわたり又はその範囲を <u>超えて</u> はならない。
2 (略)	2 (略)
(委員外議員の発言)	(委員外議員の発言)
第117条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは委員でない議員_____に対し、その出席を求めて説明又は意見を <u>聞く</u> ことができる。	第117条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは委員でない議員(<u>以下この条において「委員外議員」という。</u>)に対し、その出席を求めて説明又は意見を <u>聴く</u> ことができる。
2 委員会は、 <u>委員でない議員</u> から発言の <u>申し出</u> が <u>あつた</u> ときは、その許否を決める。	2 委員会は、 <u>委員外議員</u> から発言の <u>申出</u> が <u>あつた</u> ときは、その許否を決める。
(新設)	<u>3 前2項の場合において、法第109条第9項の規定に基づく条例の規定により、委員会がオンラインによる方法で開かれているときは、委員外議員は、オンラインによる方法で説明し、若しくは意見を述べ、又は発言することができる。</u>
(新設)	<u>4 前項の委員外議員が、オンラインによる方法で説明し、若しくは意見を述べ、又は発言することを希望するときは、あらかじめ委員長に届け出なければならない。</u>
(委員長の発言)	(委員長の発言)
第118条 委員長が、委員として発言しようとするときは、委員席に着き発言し、発言が <u>終つた</u> 後、委員長席に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が <u>終る</u> までは、委員長席に復することができない。	第118条 委員長が、委員として発言しようとするときは、委員席に着き発言し、発言が <u>終わった</u> 後、委員長席に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が <u>終わる</u> までは、委員長席に復することができない。
(新設)	<u>2 法第109条第9項の規定に基づく条例の規定により、委員会がオ</u>

	<u>オンラインによる方法で開かれている場合において、委員長が、委員として発言するときは、委員長の職務を行うことができない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が終わるまでは、委員長の職務を行うことができない。</u>
(発言時間の制限)	(発言時間の制限)
第119条 (略)	第119条 (略)
2 委員長の定めた時間の制限について、出席委員から異議があるときは、委員長は、討論を用い <u>ない</u> で会議に はかつて 決める。	2 委員長の定めた時間の制限について、出席委員から異議があるときは、委員長は、討論を用い <u>ない</u> で会議に 諮って 決める。
(発言の継続)	(発言の継続)
第121条 会議の中止又は休憩のため発言が <u>終らなかつた</u> 委員は、更にその議事を始めたときは、前の発言を続けることができる。	第121条 会議の中止又は休憩のため発言が <u>終わらなかつた</u> 委員は、更にその議事を始めたときは、前の発言を続けることができる。
(質疑又は討論の終結)	(質疑又は討論の終結)
第122条 質疑又は討論が <u>終つた</u> ときは、委員長は、その終結を宣告する。	第122条 質疑又は討論が <u>終わった</u> ときは、委員長は、その終結を宣告する。
2 (略)	2 (略)
3 質疑又は討論終結の動議については、委員長は、討論を用い <u>ない</u> で会議に はかつて 決める。	3 質疑又は討論終結の動議については、委員長は、討論を用い <u>ない</u> で会議に 諮って 決める。
(発言の取消し又は訂正)	(発言の取消し又は訂正)
第124条 発言した委員は、委員会の許可を得て発言を取り消し 又は 委員長の許可を得て発言の訂正をすることができる。	第124条 発言した委員は、委員会の許可を得て発言を取り消し、 又は 委員長の許可を得て発言の訂正をすることができる。
(答弁書の朗読)	(答弁書の配布)

第125条 市長その他の関係機関が、質疑に対し、直ちに答弁しがたい場合において答弁書を提出したときは、委員長は、 職員をして朗読させる 。	第125条 市長その他の関係機関が、質疑に対し、直ちに答弁しがたい場合において答弁書を提出したときは、委員長は、 その写しを委員に配布する。ただし、やむを得ないときは、朗読をもって配布に代えることができる。
(互選の方法)	(互選の方法)
第126条 (略)	第126条 (略)
2・3 (略)	2・3 (略)
4 第1項の投票を行う場合には、委員長の職務を 行なっている 者も、投票することができる。	4 第1項の投票を行う場合には、委員長の職務を 行っている 者も、投票することができる。
5 (略)	5 (略)
6 指名推選の方法を用いる場合においては、被指名人を もって 、当選人と定めるべきかどうかを委員会に はかり 委員の全員の同意が あった 者 もって 、当選人とする。	6 指名推選の方法を用いる場合においては、被指名人を もって 、当選人と定めるべきかどうかを委員会に 諮り 委員の全員の同意が あった 者 もって 、当選人とする。
(選挙規定の準用)	(選挙規定の準用)
第127条 前条に定めるもののほか、委員長及び副委員長の互選の方法については 第1章・第4節 の規定を準用する。	第127条 前条に定めるもののほか、委員長及び副委員長の互選の方法については、 第1章 第4節の規定を準用する。
(表決問題の宣告)	(表決問題の宣告)
第128条 委員長は、表決を とろうと するときは、表決に付する問題を宣告する。	第128条 委員長は、表決を 採ろうと するときは、表決に付する問題を宣告する。
(不在委員)	(不在委員)
第129条 表決の際会議室にいない委員は、表決に加わることができない。	第129条 表決の際会議室にいない委員は、表決に加わることができない。 ただし、法第109条第9項に基づく条例の規定により、オ

	オンラインによる方法で出席している委員は、この限りでない。
(条件の禁止)	(条件の禁止)
第130条 表決には、条件を つける ことができない。	第130条 表決には、条件を 付ける ことができない。
(起立による表決)	(起立による表決)
第131条 委員長が表決を とろうと するときは、問題を可とする者を起立させ、起立者の多少を認定して可否の結果を宣告する。	第131条 委員長が表決を 探ろうと するときは、問題を可とする者を起立させ、起立者の多少を認定して可否の結果を宣告する。
2 委員長が起立者の多少を認定しがたいとき、又は委員長の宣告に対して出席委員から異議があるときは、委員長は、記名又は無記名の投票で表決を とらなければならない 。	2 委員長が起立者の多少を認定しがたいとき、又は委員長の宣告に対して出席委員から異議があるときは、委員長は、記名又は無記名の投票で表決を 探らなければならない 。
(投票による表決)	(投票による表決)
第132条 委員長が必要があると認めるとき、又は出席委員から要求があるときは記名又は無記名の投票で表決を とる 。	第132条 委員長が必要があると認めるとき、又は出席委員から要求があるときは記名又は無記名の投票で表決を 探る 。
2 (略)	2 (略)
(選挙規定の準用)	(選挙規定の準用)
第135条 記名投票、又は無記名投票を行う場合には、第28条 (投票用紙の配布及び投票箱の点検) 、第29条 (投票) 、第30条 (投票の終了) 、第31条 (開票及び投票の効力) 、及び第32条 (選挙結果の報告) 第1項の規定を準用する。	第135条 記名投票、又は無記名投票を行う場合には、第28条 ((投票用紙の配布及び投票箱の点検)) 、第29条 ((投票)) 、第30条 ((投票の終了)) 、第31条 ((開票及び投票の効力)) 第1項から第3項まで及び第32条 ((選挙結果の報告)) 第1項の規定を準用する。
(簡易表決)	(簡易表決)
第137条 委員長は、問題について異議の有無を会議に はかる ことができる。異議がないと認めるときは、委員長は、可決の旨を宣告する。ただし、委員長の宣告に対して、出席委員から異議があ	第137条 委員長は、問題について異議の有無を会議に 諮る ことができる。異議がないと認めるときは、委員長は、可決の旨を宣告する。ただし、委員長の宣告に対して、出席委員から異議があ

るときは、委員長は、起立の方法で表決を <u>とらなければならない</u> 。 <u>い。</u>	るときは、委員長は、起立の方法で表決を <u>採らなければならない</u> <u>い。</u>
(表決の順序)	(表決の順序)
第138条 同一の議題について、委員から数個の修正案が提出されたときは、委員長が表決の順序を決める。その順序は、原案に最も遠いものから先に表決を <u>とる</u> 。ただし、表決の順序について出席委員から異議があるときは、委員長は、討論を用いなくて会議には <u>か</u> って決める。	第138条 同一の議題について、委員から数個の修正案が提出されたときは、委員長が表決の順序を決める。その順序は、原案に最も遠いものから先に表決を <u>採る</u> 。ただし、表決の順序について出席委員から異議があるときは、委員長は、討論を用いなくて会議には <u>諮</u> って決める。
2 修正案が <u>すべて</u> 否決されたときは、原案について表決を <u>とる</u> 。	2 修正案が <u>全て</u> 否決されたときは、原案について表決を <u>採る</u> 。
(請願書の記載事項等)	(請願書の記載事項等)
第139条 (略)	第139条 (略)
2 請願者が法人の場合には、邦文を用いて、請願の趣旨、提出年月日、 <u>法人</u> の名称及び所在地を記載し、代表者が署名又は記名押印をしなければならない。	2 請願者が法人の場合には、邦文を用いて、請願の趣旨、提出年月日 <u>並びに法人</u> の名称及び所在地を記載し、代表者が署名又は記名押印をしなければならない。
3・4 (略)	3・4 (略)
5 請願者が請願書(会議の議題となったものを除く。)を撤回しようとするときは、議長の <u>承認</u> を得なければならない。	5 請願者が請願書(会議の議題となったものを除く。)を撤回しようとするときは、議長の <u>許可</u> を得なければならない。
(新設)	6 議員が請願の紹介を取り消そうとするときは、会議の議題となった後においては議会の許可を得なければならない。ただし、会議の議題となる前においては、議長の許可を得なければならない。 <u>い。</u>
(請願の委員会付託)	(請願の委員会付託)
第141条 議長は、請願文書表の配布とともに、請願を、所管の常	第141条 議長は、請願文書表の配布とともに、請願を、所管の常

<p>任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、議長において常任委員会又は議会運営委員会に付託する必要がないと認めるときは、この限りでない。</p>	<p>任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、常任委員会に係る請願は、議会の議決で特別委員会に付託することができる_____。</p>
<p>2 前項の規定にかかわらず、議長が特に必要があると認めるときは、常任委員会に係る請願は、議会の議決で、特別委員会に付託することができる。</p>	<p>2 委員会の付託は、議会の議決で省略することができる_____。</p>
<p>3 請願の内容が2以上の委員会の所管に属する場合は、2以上の請願が提出されたものとみなす_____。</p> <p>(紹介議員の委員会出席)</p>	<p>3 請願の内容が2以上の委員会の所管に属する場合は、2以上の請願が提出されたものとみなし、それぞれの委員会に付託する。</p> <p>(紹介議員の委員会出席)</p>
<p>第142条 (略)</p>	<p>第142条 (略)</p>
<p>2 (略)</p> <p>(新設)</p>	<p>3 前項の場合において、法第109条第9項の規定に基づく条例の規定により、委員会がオンラインによる方法で開かれているときは、紹介議員は、オンラインによる方法で説明することができる。</p>
<p>(新設)</p> <p>(請願の審査報告)</p>	<p>4 前項の紹介議員が、オンラインによる方法で説明することを希望するときは、あらかじめ委員長に届け出なければならない。</p> <p>(請願の審査報告)</p>
<p>第143条 委員会は、請願について審査の結果を次の区分により意見を見つけ、議長に報告しなければならない。</p>	<p>第143条 委員会は、請願について審査の結果を次の区分により_____議長に報告しなければならない。</p>
<p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(1)・(2) (略)</p> <p>2 委員会は、必要があると認めるときは、請願の審査結果に意見</p>

	を付けることができる。
2 採択すべきものと決定した請願で、市長その他の関係機関に送付することを適当と認めるもの並びにその処理の経過及び結果の報告を請求することを適当と認めるものについては、その旨を 附記 しなければならない。	3 採択すべきものと決定した請願で、市長その他の関係機関に送付することを適当と認めるもの並びにその処理の経過及び結果の報告を請求することを適当と認めるものについては、その旨を 付記 しなければならない。
(請願の送付並びに処理の経過及び結果報告の請求)	(請願の送付並びに処理の経過及び結果報告の請求)
第144条 議長は、議会の採択した請願で、市長その他の関係機関に送付しなければならないものはこれを送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求することに決したものについては これ を請求しなければならない。	第144条 議長は、議会の採択した請願で、市長その他の関係機関に送付しなければならないものはこれを送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求することに決したものについては、 これを 請求しなければならない。
(陳情書の処理)	(陳情書の処理)
第145条 議長は、陳情書又はこれに類するもので、 その内容が請願に適合する ものは、請願書の例により処理するものとする。	第145条 議長は、陳情書又はこれに類するもので 議長が必要があると認める ものは、請願書の例により処理するものとする。
(議長及び副議長の辞職)	(議長及び副議長の辞職)
第146条 (略)	第146条 (略)
2 前項の辞表は、議会に報告し、討論を用いないで会議に はかつて その許否を決定する。	2 前項の辞表は、議会に報告し、討論を用いないで会議に 諮って その許否を決定する。
3 (略)	3 (略)
(資格決定の審査)	(資格決定の審査)
第149条 前条の要求については、議会は、第37条(議案等の説明、質疑及び委員会付託)第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略して決定することができない。	第149条 前条の要求については、議会は、第37条(議案等の説明、質疑及び委員会付託)第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略して決定することができない。

<p>(決定書の交付)</p>	<p>(決定の通知)</p>
<p>第150条 議会在議員の被選挙権の有無又は法第92条の2の規定に該当するかどうかについての法第127条第1項の規定による決定をしたときは、議長はその決定書を決定を求めた議員及び決定を求められた議員に交付しなければならない。</p>	<p>第150条 前条の規定による決定の本人への通知に関し必要な事項は、議長が定める</p> <p>_____。</p>
<p>(携帯品)</p>	<p>(携帯品)</p>
<p>第152条 議場又は委員会の会議室に入る者は、帽子、外とう、えり巻、つえ、かさの類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得たときは _____、この限りでない。</p>	<p>第152条 議場又は委員会の会議室に入る者は、帽子、コート、マフラー、傘 _____の類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病気その他の理由により会議への出席に必要と認められる物であって議長にあらかじめ届け出たものについては、この限りでない。</p>
<p>(資料等印刷物の配布許可)</p>	<p>(資料等印刷物の配布許可)</p>
<p>第157条 議場又は委員会の会議室において、資料、新聞紙、文書等の印刷物を配布するときは、議長又は委員長の許可を得なければならない。</p>	<p>第157条 議場又は委員会の会議室において、資料等 _____を配布するときは、議長又は委員長の許可を得なければならない。</p>
<p>(議長の秩序保持権)</p>	<p>(議長の秩序保持権)</p>
<p>第159条 すべて規律に関する問題は、議長が定める。ただし、議長は、必要があると認めるときは、討論を用いないで会議にはか って定める。</p>	<p>第159条 全て規律に関する問題は、議長が定める。ただし、議長は、必要があると認めるときは、討論を用いないで会議に諮 って定める。</p>
<p>(懲罰動議の提出)</p>	<p>(懲罰動議の提出)</p>
<p>第160条 (略)</p>	<p>第160条 (略)</p>
<p>2 前項の動議は、懲罰事犯があった日から起算して3日以内に提出しなければならない。ただし、第49条(秘密の保持)第2項又は第1</p>	<p>2 前項の動議は、懲罰事犯があった日から起算して3日以内に提出しなければならない。ただし、第49条(秘密の保持)第2項又は</p>

<p>13条 <u>(秘密の保持)</u>第2項の規定の違反に係るものについては、この限りでない。</p>	<p>第113条 <u>((秘密の保持))</u>第2項の規定の違反に係るものについては、この限りでない。</p>
<p>(懲罰動議の審査)</p>	<p>(懲罰動議の審査)</p>
<p>第161条 懲罰については、議会は、第37条 <u>(議案等の説明、質疑及び委員会付託)</u>第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略して<u>議決することはできない。</u></p>	<p>第161条 懲罰については、議会は、第37条 <u>((議案等の説明、質疑及び委員会付託))</u>第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略して<u>議決することができない。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(代理弁明)</u> <u>第161条の2 議員は、自己に関する懲罰動議及び懲罰事犯の会議並びに委員会で一身上の弁明をする場合において、議会又は委員会の同意を得たときは、他の議員をして代わって弁明させることができる。</u></p>
<p>(出席停止の期間)</p>	<p>(出席停止の期間)</p>
<p>第163条 出席停止は、7日を<u>こえる</u>ことができない。ただし、数個の懲罰事犯が併発した場合又は既に出席を停止された者についてその停止期間内に更に懲罰事犯が生じた場合は、この限りでない。</p>	<p>第163条 出席停止は、7日を<u>超える</u>ことができない。ただし、数個の懲罰事犯が併発した場合又は既に出席を停止された者についてその停止期間内に更に懲罰事犯が生じた場合は、この限りでない。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(協議等の場の開催方法の特例)</u> <u>第166条の2 前条の協議等の場については、大規模な災害等の発生等又は重大な感染症のまん延により、その構成員が開会場所に参集することが困難と認めるときは、オンラインによる方法で協議等の場を開くことができる。</u> <u>2 前項の場合において、開会方法その他必要な事項は、委員会条例の例による。</u></p>

(新設)

(電子情報処理組織による通知等)

第167条の2 議会又は議長若しくは委員長(以下この条及び次条第1項において「議会等」という。)に対して行われる通知のうちこの規則の規定において文書その他文字、図形その他の人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物(次項及び第6項並びに次条において「文書等」という。)により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織(議会等の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項及び第4項において同じ。))とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。)を使用する方法により行うことができる。

2 議会等が行う通知のうちこの規則の規定において文書等により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該通知を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の議長が定める方式による表示をする場合に限る。

3 前2項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた通知については、当該通知に関するこの規則の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該通知に関するこの規則の規定を適用する。

4 第1項又は第2項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた通知は、当該通知を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時(第20条((日程の作成及び配布))、第66条((答弁書の配布))、第86条((会議録の配布))、第125条((答弁書の配布))、第140条((請願文書表の作成及び配布))第1項及び第141条((請願の委員会付託))第1項の規定による議員に対する通知にあっては、当該ファイルへの記録がされた時又は議会等が、当該通知を受ける者が当該通知をすべき電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機(入出力装置を除く。))による情報処理の用に供されるものをいう。次条において同じ。)に記録されている事項を議長が定める方法により表示をしたものの閲覧若しくは当該事項について当該者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録をすることができる措置をとるとともに、当該者に対し、議長が定める電子情報処理組織を使用して当該措置がとられた旨の通知を発した時のいずれか早い時)に当該者に到達したものとみなす。

5 議会等に対して行われ、又は議会等が行う通知のうち当該通知に関するこの規則の規定において署名し、若しくは連署し、又は記名押印すること(以下この項において「署名等」という。)が規定されているものを第1項又は第2項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該署名等に関する規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって議長が定めるものをもって代えることができる。

	<p><u>6 議会等に対して通知を行い、又は議会等から通知を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、議会等に対して行われ、又は議会等が行う通知に係る文書等のうちにその原本を確認し、又は交付する必要があるものがある場合その他の当該通知のうち第1項又は第2項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合として議長が定める場合には、議長が定めるところにより、当該通知のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第3項中「行われた通知」とあるのは、「行われた通知(第6項の規定により前2項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第5項までにおいて同じ。)」とする。</u></p>
(新設)	<p><u>(電磁的記録による作成等)</u></p> <p><u>第167条の3 この規則の規定(第28条((投票用紙の配布及び投票箱の点検)第1項(第74条((選挙規定の準用))において準用される場合を含む。))を除く。))において議会等が文書等を作成し、又は保存すること(次項において「作成等」という。)が規定されているものについては、当該規定にかかわらず、議長が定めるところにより、当該文書等に係る電磁的記録により行うことができる。</u></p> <p><u>2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関するこの規則の規定により文書等により行われたものとみなして、当該作成等に関するこの規則の規定を適用する。</u></p>
(会議規則の疑義に対する措置)	(会議規則の疑義に対する措置)
第168条 この規則の疑義は、議長が決定する。ただし、議員から	第168条 この規則の疑義は、議長が決定する。ただし、議員から

異議があるときは、会議にはかって決定する。

異議があるときは、会議に諮って決定する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。